

特別企画：静岡県社長分析

社長の平均年齢は過去最高齢の 60.4 歳

～女性社長数は 4 年連続増加～

はじめに

史上最年少で東証 1 部上場を果たした、アルバイト求人情報サイトを運営する（株）リブセンスの代表・村上太一氏など「若手経営者」が注目を集める一方、日本では 70 代以上の経営者も少なくない。高齢化が進むなか、経営者の年齢層もより高い層へシフトしている。

帝国データバンクは、2020 年 1 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」（約 147 万社収録）から、静岡県内企業（個人、非営利、公益法人等を除く）の社長データを抽出。2019 年の 1 年間における社長の交代状況のほか、社長の年齢、出身校、出身地、性別などの属性データを集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. 社長交代率は 3.5% で前年比 0.1 ポイント低下。
2. 社長の年代別構成は「60 代」社長 29.2%、「70 歳以上」社長 24.6% で合わせて 53.8%。
なお、1990 年の「60 代」「70 歳以上」社長は合わせて 30.7%。
3. 社長の平均年齢は 60.4 歳で前年比 0.2 ポイント上昇しており、90 年以降は一貫して前年を上回る。
4. 社長の出身校は「日本大学」が 1038 人でトップ。
5. 社長の出身地は県内出身者が 2 万 5228 人で約 9 割を占める。その他では、「東京都」が 432 人、「愛知県」が 288 人、「神奈川県」が 241 人で続く。
6. 女性社長は 2123 人で県内全社長数の 6.4% となり、4 年連続で増加。

1. 社長交代率

2019年（1月～12月）の社長交代率は3.5%で、前年より0.1ポイント低下し、2年ぶりに低下した。

90年代には平均4.2%の交代率であったが、2000年代には平均3.9%に低下していた。その後、東日本大震災後の2012年及び2013年には交代率が3%台前半と低調な推移を辿っていたなか、政府や自治体、金融機関等の事業承継支援が広がったものの、長引く景気の低迷や人材不足などにより後継者不足が顕著となり、2010年代の平均は3.6%にまで低下した。

社長交代率推移

	交代率		交代率		交代率
1990年	3.9	2000年	3.6	2010年	3.6
1991年	4.3	2001年	4.0	2011年	3.9
1992年	3.9	2002年	4.3	2012年	3.3
1993年	5.4	2003年	3.6	2013年	3.4
1994年	4.0	2004年	4.0	2014年	3.7
1995年	3.7	2005年	4.3	2015年	3.5
1996年	3.9	2006年	3.8	2016年	3.8
1997年	4.3	2007年	3.7	2017年	3.5
1998年	4.2	2008年	3.8	2018年	3.6
1999年	3.9	2009年	4.2	2019年	3.5

※母数は当該年末のC2収録企業のうち、前年末も収録されている企業数

※集計対象は「株式会社」「有限会社」のみ

2. 社長の年代別構成

社長の生まれた年代別構成比をみると、2019年は「60代」が29.2%と最も多く、「50代」の26.0%、「70歳以上」の24.6%、「40代」の17.3%が続いた。高齢となる「60代以上」が前年比横ばいの53.8%となり、依然として社長の高齢化は高水準となっている。

社長の年代別推移

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
30歳未満	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3
30代	6.1	5.5	5.2	4.9	4.7	4.7	4.4	4.3	4.3	4.2
40代	29.6	28.8	27.2	26.3	25.6	24.7	24.2	22.0	20.5	18.7
50代	33.3	33.9	35.0	36.0	36.2	36.1	36.0	37.3	38.5	39.8
60代	22.4	23.3	23.7	23.9	24.2	24.8	25.4	26.0	26.2	26.5
70歳以上	8.3	8.2	8.6	8.7	9.0	9.5	9.8	10.0	10.1	10.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
30歳未満	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
30代	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4
40代	17.6	16.7	16.1	15.3	15.2	15.0	14.8	15.0	14.9	15.5
50代	39.7	39.4	38.7	37.9	36.9	36.9	36.2	33.4	31.3	29.1
60代	27.5	28.3	29.5	30.8	31.4	31.0	31.4	33.4	35.3	36.8
70歳以上	10.6	10.9	11.1	11.5	12.1	12.5	13.0	13.7	14.1	14.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
30歳未満	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
30代	4.6	4.5	4.1	4.0	3.8	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8
40代	16.0	16.6	17.0	17.4	17.6	17.2	17.9	17.7	17.4	17.3
50代	27.3	26.1	25.2	24.7	24.8	25.1	24.6	25.4	25.7	26.0
60代	37.0	37.0	36.6	36.1	35.0	34.8	34.2	32.1	30.8	29.2
70歳以上	14.9	15.7	16.9	17.8	18.7	19.3	19.6	21.6	23.0	24.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※母数はC2収録企業のうち、代表者の生年が判明した企業

3. 社長の平均年齢

社長の高齢化は、平均年齢からも裏付けられている。社長の平均年齢は、90 年の 54.3 歳から 2019 年の 60.4 歳まで一貫して上昇傾向を辿っている。

年商規模別にみると、2019 年の「1 億円未満」は 61.5 歳と 7 年連続で 60 歳を上回り、4 年連続で最高齢となった。事業承継の遅れなどから、小規模企業の社長平均年齢が 9 年連続で上がり続けている。

92 年より 24 年連続最高齢であった「1000 億円以上」では、前年比 0.4 ポイント増の平均年齢 59.2 歳となったが、ピーク時の 2014 年の 63.2 歳と比較すると 4.0 歳下回っている。しかし、「100 億～500 億円未満」「500 億～1000 億円未満」「1000 億円以上」の年商規模が大きい企業では、7 年ぶりに 3 指標全てで前年を上回り社長交代が進んでいない様子が窺える。

年商規模	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
1億円未満	52.2	52.6	53.2	53.6	54.1	54.4	54.9	55.2	55.6	56.0
1億～10億円未満	54.4	54.7	54.9	55.1	55.4	55.7	56.0	56.1	56.2	56.6
10億～50億円未満	56.3	56.3	56.4	56.5	56.4	56.9	56.9	57.0	57.2	57.5
50億～100億円未満	56.1	56.5	56.5	56.3	56.6	56.9	57.5	57.8	58.5	58.6
100億～500億円未満	58.8	58.5	58.6	58.5	59.3	59.4	59.5	59.2	59.3	58.4
500億～1000億円未満	56.7	58.1	58.2	58.2	58.2	55.7	56.9	56.5	57.6	57.5
1000億円以上	57.9	57.1	59.1	58.9	60.2	61.3	61.6	61.8	62.0	61.1
全体平均	54.3	54.5	54.8	55.0	55.3	55.6	55.9	56.1	56.3	56.6

年商規模	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
1億円未満	56.5	56.8	57.1	57.6	58.1	58.3	58.8	59.1	59.4	59.4
1億～10億円未満	56.8	56.9	57.1	57.4	57.5	57.7	57.8	58.0	58.1	58.2
10億～50億円未満	57.6	57.5	57.5	57.5	57.8	57.7	57.7	58.0	58.3	58.4
50億～100億円未満	58.1	58.0	58.9	58.7	58.7	59.3	59.0	58.6	58.5	58.6
100億～500億円未満	58.6	58.3	58.4	59.0	58.5	58.7	59.0	59.3	59.5	59.1
500億～1000億円未満	59.7	60.3	58.9	58.8	59.7	59.0	58.9	60.0	60.1	59.7
1000億円以上	60.7	61.2	61.5	61.1	61.4	59.8	59.6	60.0	61.5	61.7
全体平均	56.8	57.0	57.2	57.5	57.8	57.9	58.2	58.4	58.7	58.7

年商規模	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1億円未満	59.2	59.4	59.7	60.0	60.3	60.7	60.8	61.1	61.3	61.5
1億～10億円未満	58.3	58.5	58.7	58.7	58.7	58.9	58.9	59.1	59.2	59.4
10億～50億円未満	58.2	58.4	58.3	58.5	58.6	58.9	58.8	59.1	59.1	58.9
50億～100億円未満	59.4	59.0	59.0	59.3	58.9	58.4	58.6	58.9	59.6	59.6
100億～500億円未満	59.2	59.0	59.3	59.8	59.5	60.1	60.4	61.0	60.8	61.0
500億～1000億円未満	60.8	58.1	59.1	59.4	60.1	56.6	55.2	56.0	56.1	56.4
1000億円以上	62.7	62.5	62.7	62.0	63.2	61.4	59.6	58.8	58.8	59.2
全体平均	58.8	58.9	59.2	59.3	59.5	59.7	59.8	60.1	60.2	60.4

4. 出身校別社長数

出身校別では全国トップの「日本大学」が 1038 人で静岡県でもトップとなった。次いで、「東海大学」(419 人)、「慶應義塾大学」(297 人)、「早稲田大学」(269 人)、「明治大学」(264 人)が続いた。

地元静岡県では、「静岡大学」が 183 人の 8 位で最高となった。次いで、「沼津工業高等専門学校」が 47 人の 37 位、「浜松学院大学短期大学部」が 37 人の 48 位であった。

出身校別社長数

順位	出身校	人数	順位	出身校	人数
1	日本大学	1,038	26	日本大学短期大学部	60
2	東海大学	419	27	国土館大学	57
3	慶應義塾大学	297	28	拓殖大学	56
4	早稲田大学	269	29	明治学院大学	54
5	明治大学	264	30	東京電機大学	52
6	中央大学	220	31	千葉工業大学	51
7	法政大学	192		関東学院大学	51
8	静岡大学	183	33	亜細亜大学	50
9	専修大学	175	34	中京大学	49
10	神奈川大学	135	35	玉川大学	48
11	青山学院大学	134		立命館大学	48
12	立教大学	124	37	沼津工業高等専門学校	47
13	東京経済大学	119	38	愛知大学	46
14	駒澤大学	94	39	千葉商科大学	45
	外国の大学	94	40	帝京大学	44
16	東洋大学	87		愛知学院大学	44
17	東京農業大学	85	42	獨協大学	43
	東京理科大学	82		國學院大学	43
18	名城大学	82	44	東北大学	42
20	近畿大学	71		立正大学	42
21	同志社大学	68	46	上智大学	41
22	東京都市大学	64	47	成城大学	40
	芝浦工業大学	63	48	横浜国立大学	37
23	成蹊大学	63		浜松学院大学短期大学部	37
25	工学院大学	62	50	大東文化大学	36

5. 出身地別社長数

出身地別（判明分）にみると、トップは地元「静岡県」が2万5228人で約9割を占めた。次いで、2位は432人の「東京都」、3位は288人の「愛知県」、4位は241人の「神奈川県」が続き、静岡県外では大都市や隣接県が上位を占めた。

出身地別社長数

順位	出身地	人数	順位	出身地	人数
1	静岡県	25,228	11	岐阜県	73
2	東京都	432	12	福岡県	71
3	愛知県	288	13	埼玉県	64
4	神奈川県	241		鹿児島県	64
5	北海道	125	15	長崎県	63
6	大阪府	113	16	三重県	47
7	山梨県	89		熊本県	47
8	兵庫県	85	18	新潟県	45
9	千葉県	84	19	京都府	43
10	長野県	76	20	福島県	42

6. 女性社長

2019年の県内女性社長数は、前年比50人増の2,123人となり、比率は6.4%で前年比0.1ポイント上昇した。2003年・2015年は前年人数を下回ったものの、2019年は90年比約3倍となり、概ね増加傾向にある。

1985年の男女雇用機会均等法施行後、女性の社会進出が進んでいるものの、未だ十分とは言えない状況が続いている。また、政府による成長戦略では女性活躍の推進策として「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」との具体的な目標を掲げており、今後飛躍的に増加することを期待したい。

女性社長数

	人数	比率(%)		人数	比率(%)		人数	比率(%)
1990年	667	3.4	2000年	1,222	4.5	2010年	1,815	5.6
1991年	708	3.5	2001年	1,329	4.6	2011年	1,873	5.7
1992年	764	3.6	2002年	1,366	4.4	2012年	1,914	5.7
1993年	806	3.8	2003年	1,362	4.4	2013年	1,947	5.9
1994年	864	3.9	2004年	1,373	4.5	2014年	1,986	6.0
1995年	958	4.2	2005年	1,457	4.8	2015年	1,978	6.0
1996年	1,006	4.3	2006年	1,489	4.9	2016年	1,982	6.0
1997年	1,069	4.4	2007年	1,543	5.1	2017年	2,022	6.1
1998年	1,127	4.5	2008年	1,559	5.1	2018年	2,073	6.3
1999年	1,164	4.5	2009年	1,606	5.2	2019年	2,123	6.4

まとめ

2019年の社長の平均年齢は60.4歳と、右肩上がりの推移が続き、過去最高を更新した。

高齢化が進むなか、70代以上で第一線として活躍する社長も珍しくない。他方、近年は世代交代が進まないまま社長が高齢を迎えるケースが増えている。『2019年静岡県「休廃業・解散」動向調査』（2020年1月24日発表）では、休廃業・解散した企業の社長は70代（39.4%）が最多、続いて60代（25.0%）、80歳以上（14.6%）となり、社長の高齢化が進む企業において事業継続を断念する企業が多く見受けられる。企業の永続性を保証するためには、事業承継などが大きな課題となっている。

社長の平均年齢は60歳代に突入し、とりわけ70代以上の社長が目立つ小規模企業においては、後継者の早期育成など、円滑な事業承継に向けた対策が求められる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸隆浩
TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。